

就労支援フォーラム NIPPON 特別企画

A型せとうちサミットin 倉敷

～ A型で働くすべての人が元気になる！～

◎ タイトル ◎

* 障がい者 雇用・就労の変化と進展 *

いつでも … 何処でも … 誰にでも … 本音で … 元気に … 率直に

渡辺 次男 (福祉研究事業 主任研究委員、元・厚生労働省障害福祉専門官)

松永 正昭 (旧福祉工場研究班 & 障害者総合福祉研究事業 元 事務局長)

我が国の障害者雇用対策の歴史

オフィス坂本 坂本 由紀子氏

(元参議院議員・平成3年障害者雇用対策課長)



- ・ 障害者雇用対策の**出発点**は、**傷痍軍人**の職業更生 ……(昭和22年)
- ・ 身体障害者雇用促進法：障害者雇用の本格的推進 ……(昭和35年)

憲法第27条の**労働権**：全ての**国民**は **勤労の権利** を有し、**義務** を負う

対象は、**身体障害者のみ** 雇用率制度導入も民間事業所は **努力義務**

同年に制定された **最低賃金法**は、**障害者を…適用除外** ??? とした

- ・ 雇用率制度の義務化 ⇒ **雇用納付金制度導入** ……(昭和51年)
- ・ 障害者の雇用の促進等に関する法律に改称 ⇒ **対象を3障害に拡大** ……(昭和62年)
- ・ 障害者雇用対策の充実強化 ⇒ **知的障害者**も雇用率に**算定** ……(昭和63年)

我が国の障害者雇用事業所〔福祉工場〕の歴史

福祉工場の誕生は、福祉事業家と企業の篤志家と官の後押しで

福祉工場名	創業	設立の経緯と事業概要
① 南美唄福祉工場	平成 8年	(社福)北海道光生会(株) 泉製作所を吸収 ⇒ 平成13年 北海道庁が存立を援助する法人に指定
	本社東京	昭和38年 (株) 泉製作所南美唄工場 ⇒ 昭和51年 全国重度障害者多数雇用モデル事業所
② 太陽の家 別府福祉工場	昭和47年	昭和40年 中村裕博士 太陽の家 ⇒ ・愛知 デンソー：昭和59年 ・京都 オムロン：昭和61年
		共同出資提携企業：オムロン、ソニー、ホンダ、三菱商事、デンソー、富士通エフサス 等
③ 清風会 身障工場	昭和47年	昭和63年 雇用率に知的障害者算定 ⇒ 知的障害：昭和63年 ・精神障害：平成 8年
④ ナザレの家 福祉工場	昭和62年	大分県 平松知事の要請 ⇒ 佐賀県(社福) 騎士の会 知的障害者福祉工場と福祉ホームの設立
⑤ コロニーエンタープライズ	昭和63年	昭和53年 田島良昭氏 授産施設 ⇒ 昭和62年 職業訓練法人 長崎能力開発センター開校
⑥ 福祉工場 おしま屋	平成 3年	昭和42年 大場茂俊氏 おしま学園 ⇒ 昭和61年 福祉工場の前身 福祉的就労事業所(定員10名)
⑦ 福祉工場 ダイヤ礒子	平成 4年	昭和53年 通所授産施設 幸陽園 ⇒ 定年まで働く！ 企業への就職を目指す！ を叶える支援
⑧ 福祉工場 エフエフ福井	平成 4年	平成 3年 親の会が通所授産施設 ⇒ 平成5年～9年 厚生省委託「福祉工場あり方検討研究」
⑨ 福祉工場 くんわ技研	平成 5年	昭和57年 授産施設 阿蘇くんわの里 ⇒ 自動車組立企業との連携、多様な品種の製造・加工

☆ 福祉工場 = 雇用契約を締結し、労働三法の適用を受ける ⇒ 定員は概ね20人以上、

☆ 福祉工場 = 平成16年11月 101ヵ所〔身体 37ヵ所、知的 53ヵ所、精神 11ヵ所〕⇒ 平成18年 118ヵ所17ヵ所 増加(知的・精神)

福祉工場とA型事業所の相違点

比較項目	福祉工場	A型事業所
① 認可要件	社会福祉法人 ⇒ 授産事業の実績	認可要件を満たしている法人
② 許認可権	厚生労働省	都道府県・政令都市・中核都市
③ 事業破綻時	厚生労働省に 法人格を 返納	自己弁済処理（社福法人を除く）
④ 運営補助金	定員数で 定額補助 = 福祉会計	利用実績数×給付額単価 = 福祉会計
⑤ 雇用助成金		特定求職者 雇用開発 助成金 = 雑収入
⑥ 会計基準	社会福祉法人会計（活動・福祉・財務）	一般企業会計：補助金・助成金 = 雑収入
⑦ 利用期間	職業能力評価を参考に、定年迄	3年、以後の利用契約は ⇒ 自己選択

福祉工場とA型事業所も変らぬ点

① 情報公開	監査結果の周知 ⇒ 一般公開	④ 職業能力評価 ⇒ 関係者・関係先に公開
② 雇用調整金	雇用調整金 & 報奨金 = 雑収入	⑤ 労働三法適用義務 ⇒ 就業規則の届出
③ 事業監査	都道府県・政令都市・中核都市	⑥ 事故・災害・不祥事等に関する届出義務

厚生省心身障害研究 = 平成5年～9年 < 5年～7年 全日本手をつなぐ育成会 春山 廣輝 班 >

心身障害(児)者の社会参加に関する研究：福祉工場のあり方検討

年度	調査研究テーマ	調査・研究結果	課題と提案
平成5年	・ ニードと経営実態調査	・ 働いて普通の暮らしを望む	・ 生活基盤の整備が不可欠
		・ 整備費の補助対象は箱だけ	・ 生産設備の近代化が必要
		・ 潜在能力が活かされていない	・ 生産・販売・企画力の増強
平成6年	・ 省庁横断の職域開拓	・ 農業 ⇒ 閉鎖的 ⇒ 闇小作	・ 就業形態・体制の再構築
	・ 農福連携事業に進化	・ サービス業 ⇒ 身嗜み ⇒ 失職	・ 生産技能・躰教育の強化
	・ 最低賃金実態調査	・ 職業能力・勤務評価表の整備	・ 採用可否基準の周知・活用
平成7年	・ 資質を高める取り組み	・ 職能向上対策:ジョブコーチ配置	・ 職業指導マニュアルの整備
		・ 地域雇用支援センター活動報告	・ 就労・生活支援センター拡充提案
		・ 小集団QC活動の水平展開	・ 経営品質改善(QC)発表会
平成8年	・ 地域密着型就労・雇用	・ ニーズに応える就労・生活支援	・ 通勤寮に、福祉工場併設
		・ サービス業種別、経営分析	・ 事業別独立分社化構想提案
平成9年	・ 運営トータルコストの低減	・ 業種別、事業活動収支調査	・ NEDOと省エネ化共同研究
		・ 就業形態・改革推進調査研究	・ 活動事業のネットワーク化推進

厚生労働省 がめざす 今後の障害保健福祉施策

日本の経済構造の変化に伴い、**重度障害者多数雇用事業所**や**福祉工場**を取り巻く経営環境は**年々厳しさを増し、経営危機に**直面しているところも少なくない。**より安定した事業経営を 如何に進めるか**が 大きな課題で、改革の**グランドデザイン**においても**要支援****障害者雇用事業所**として提示され、**雇用**と言う形で**働く障害者**の**飛躍的拡大**を目指す。5年後、**雇用契約**のもとに、**働く 障害者 60万人 : A型事業の利用を含め 10万人 増**

～はたらきたい・えいと（仮称）プロジェクト～

＊ 障害のある人が **当たり前**に 働ける日本にしよう！

1. プロジェクトが 目指すもの

- ① 情報提供を通じて、障害のある
本人と家族に働く意欲を高める。
- ② 障害のある人も 働くことが**当たり前**
の社会・カルチャーの醸成。
- ③ 其々の**立場**で、障害のある人の

働きたいを応援出来る機会の創造



2. 目標 平成22年3月までに

- メルマガ購読者100万人
「プレイヤー＆サポーター育成」
- インターンシップ交流実績 延20万人
「通所施設利用者が1回は利用」
- **雇用契約**移行**障害者10万人増**

施設利用者から3万6千人を雇用に

高齢者と障害者のケアマネジメントの比較等に関する研究

平成16年度厚生労働省・老人保健健康増進事業

- ① 授産施設 = 目的と目標管理が曖昧な **ズサン** 施設 8割
- ② 障害者に **働く機会を与えない** のは、**基本的人権の侵害...**
- ③ 加害者? = **行政・医療・福祉・職員**の資質・保護者心情
- ④ **雇用・生活支援コスト** = 就職斡旋・定着支援 **1件@7,920円**
- ⑤ **入所施設在籍**調査 = 重度の人 **2割**  **8割**、**軽度** 8割  **2割**
- ⑥ **心の病**入院 35万人その内、**家庭的理由** 7万人⇒**国が社会復帰支援**

「雇用型」の経営モデル開発事業の実施に関する研究

平成17年度：滋賀県健康福祉部障害者自立支援課

目的 1. 就労継続支援 雇用型 を増やすための 参考書を作成する

目標 2. 授産工賃倍増 **月額3万円＋障害基礎年金＝最賃以上**

- ① 能力評価、就業規則、給与規定、事業所の 設立・運営モデル を示す
- ② 福祉工場、雇用型作業所の 経営実態 を調査し、マニュアルに反映する
- ③ 事例集には、自治体の 環境・農業等、諸々の 支援モデル も紹介する
- ④ 職場適応・職業生活・職場定着支援に、ジョブコーチ支援機関を創設
- ⑤ 福祉から雇用への5ヵ年計画に 短時間労働・派遣労働活用の促進

就労継続支援「A型」事業 移行推進課題調査研究

平成19年度障害者保健福祉推進事業(障害者自立支援研究プロジェクト)

目 的： A型事業の制度と経営収支等の問題提示を精査し、
障害者の社会自立のため、A型への移行を推進する。

① **法定福利費、有給休暇等福利厚生費、開発・原価償却費**
を考慮した福祉事業を見据え、補助金、給付金を検討する。

② **給付費の日額単価** **25%UP @ 4,600円 ⇒ @ 5,750円**

③ **法人負担** **月額諸費用 = A型 63,431円、B型 12,085円**

厚生労働省 平成20年度障害者保健福祉推進事業

新体系サービスの質の向上を目指した研究開発事業

- 昨年調査では、自立支援法に対して、罵詈雑言・調査協力拒否を受けたが、今年は、経営収支を162%改善したなど、時流に合った経営を目指す人たちに会い、障害福祉の未来に明るさを感じた。今後は、働きたい人が働ける環境と、働く仕組みと働き方の実証研究が必要で、利用者が就労継続 B型と生活介護への移行が激増する中、労働者の権利と保護の討議が急務だ。

厚生労働省 平成22年度障害者推進事業 の内

就労支援・雇用「就労継続 A型」実態の整理

- 障害程度区分：未判定・非該当 5割 ・ 作業能力評価：企業2.0点、NPO 2.0点、社福2.2点
- 事業所を選んだ理由：働きたい 7割 ・ 一般企業への就職：3割弱 ・ 入社前の在宅者：2割
- 入所者：退所者の145% ・ 1日平均活動：6.4時間 / 短時間：NPO 65% 企業24% 社福18%
- 工賃 7.8万円/売上 34.1万円(22.9%) ・ 社保加入：社福 77% NPO 0.6% 退職金：社福69%
- 最賃減額申請：社福 42% NPO 38% 会社 0% ・ 非雇用：NPO 15% 社福 3% 会社 0%

障害者の就労・雇用に関する調査研究のまとめ

- 緩やかな制度で支援の輪が広がり、支援が必要？？と感じる人の在籍が半数？？

新制度移行⇒ 2億7,700万円減収⇒改質5カ年計画
施設解体・・分社独立経営・・自活力強化

合理化手段

具 体 策

改質目標値

① スリム化・・自前&内製化・スクラップ&ビルト⇒縮小（7千万）

② 自立化・・加配要員見直し⇒資質向上⇒独立（9千万）

③ 省力化・・機械化・省エネ化・集合・除去⇒増益（3千万）

④ 効率化・・年間363日シフト勤務⇒1.7倍（9千万）

⑤ 外攻化・・施設外就業&店舗・外販展開⇒改質（2千万）

就労系 **事業経営** から **見えたこと 感じたこと** … **生き続ける** ために

項 目	視 点	対 策
① 就労移行支援事業	⇒ 利用者減	⇒ A型事業で有期間訓練
② 給付費の支給基準	⇒ 給付期間	⇒ 軽度者の給付期間限定
③ 給付費頼りの事業	⇒ 体質強化	⇒ 積極経営へM&A選択
④ 職業指導力の衰退	⇒ 経験不足	⇒ 品質管理(QC)導入強化
⑤ 求職者の生活環境	⇒ 放任墮落	⇒ 過剰サービス分自己負担
⑥ 従業員の高齢虚弱	⇒ 対策無知	⇒ フレイル(虚弱)予防強化
⑦ 利用者の成年後見	⇒ 対策不備	⇒ 成年後見人の監視強化

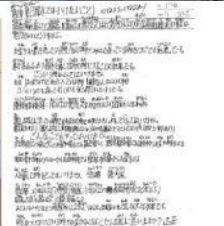
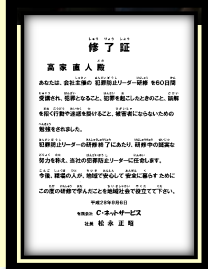
CNS 改質 五カ年のあゆみ：平成 24年 5月 ～ 平成 29年 4月

年 度	改 質 テーマ	チャレンジ 項 目	プ ロ セ ス	改 質 結 果 の 評 価 ☺ = 良 ☹ = ×
平成 24年	経営健全化 (第1次改質)	不採算事業 解消	コストの見える化	4件 継続：容器洗浄・洗濯・農産加工・通販 4件 廃止：外販・配食・店舗・送迎
		人材の人財化	1人2役多能工化	外注費 ゼロ、支援員66%減員
平成 25年	省エネ工場	容器洗浄・洗濯作業	6h363日シフト勤務	重度障害者主体の作業展開 ☺
	小判ザメ事業	施設外(受託)就業	農産・通信販売	設備投資 ゼロ 生産活動 ☹
平成 26年	事業の黒字化 (第2次改質)	農産加工生産効率	作業の可視化&IT化	契約・解消・・・720万円 改善
		通販事業の健全化	誤配解消	移譲・撤退・・・900万円 改善
平成 27年	次世代 建設 (第3次改質)	教育研修室 新設	一般企業へ送出	送り出し目標値 達成 ☺
		所得補償の確保	全量売電事業	利回り12%・1人月額 3.5万円
平成 28年	生活の質向上 (第4次改質)	月収10万円以上	勤労+雑所得+年金	A 型 15.2万円 生活介護 10.5万円
		障害者に有資格を	資格取得指導強化	有資格達成者 昇進昇給：

老いても..元気で..独りでも..暮らし続ける ために..健康生きがいサポート互助会

自分の身は 自分で守る

防犯・防火・救急救命



自分のことは 自分でする

認知症予防 自分で 考え 自分で 調理



社会の為に みんなで 一緒に

独りでも 生きる ために みんなで 支え合う



